

厚生労働科学研究費補助金（補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病事業）
改正健康増進法施行後における喫煙室の設置状況と受動喫煙環境の評価及び
課題解決に資する研究
分担研究報告書

主要国の受動喫煙対策推進状況についての情報収集と比較

研究代表者	大和 浩	産業医科大学 産業生態科学研究所 教授
研究分担者	姜 英	産業医科大学 産業生態科学研究所 講師
研究協力者	平野 公康	大阪経済大学 人間科学部 教授

研究要旨

たばこ規制枠組条約（通称、FCTC）で締約国の条約履行状況について報告と共有の仕組みがあることから、報告書や各国報告の内容をもとに、諸外国の受動喫煙対策状況について情報収集、とりまとめを行ってきた。

今年度は、屋内喫煙室および屋外喫煙所の設置事例を調査した。屋内喫煙室については、空港の喫煙室を対象に、設備の特徴を調べた。FCTC の報告では最高レベルの達成状況となっている国においても、わが国と類似した状況にある喫煙所／喫煙室が設置されているケースも見られた。

A. 研究目的

たばこの煙にさらされることからの保護は、たばこ規制枠組条約（通称、FCTC）において締約国に実施が求められている。またFCTCでは、締約国は事務局を通じて条約の実施について定期的な報告を提出し、情報交換を行うことが定められていることから、他国の規制状況についての情報を締約国報告より収集し、比較を行ってきた。

今年度は、昨年度までの締約国報告に加え、現地の喫煙事情や喫煙所の実態について調査することを目的とした。特に、わが国と地理的・文化的に近く、たばこを取り巻く事情が近い韓国を主な対象として、現地の実態を調べた。

B. 研究方法

主要国の受動喫煙対策状況について情

報収集

WHO がほぼ2年に1度公表している報告書「WHO report on the global tobacco epidemic」、および報告書作成の基となる各国の履行状況報告より、受動喫煙対策（”P” 評価項目）に関する内容を抽出し、比較表に取りまとめた。昨年度までに、3回分（2023年報告、2021年報告、2019年報告）の報告書を対象としたことから、本年は2025年報告を追加するとともに、締約国報告より追加情報の収集を行った。

現地の喫煙所については、研究班のメンバー及びその関係者が現地へ赴く際、喫煙事情や喫煙所の実態を調べることにした。韓国のほか、北欧のアイスランド、フィンランドと、スイス・ジュネーブの空港にある喫煙所について情報収集した。

(倫理面への配慮)

個人情報などを扱う内容ではなく、特に倫理面の配慮の必要はない。

C. 研究結果

(対象国の受動喫煙対策状況)

わが国の受動喫煙対策は、最新2025年のWHO報告書では、4段階評価のうち上から3段階目(わかりやすく優・良・可・不可とすると「可」)となっている(表1)。韓国、フィンランド、スイスは「不可」、アイスランドは「優」となっている。

(喫煙所の実態)

・韓国

広場では喫煙者が隅の方で喫煙している様子が見受けられた(図1)。街中ではバス停や地下鉄への入口から10メートルでの喫煙が禁止されており(図2)、禁煙の表示が複数設置されていた。

屋外喫煙所が設置されている場所もあり、壁や天井で覆われている形の喫煙所(図3、4)や、閉鎖系に近い喫煙所(図5、6)、パーティションで区切られて天井のない開放系の喫煙所(図7)と、多様な形態が確認された。閉鎖系に近い喫煙所においても、入口に扉は設置されていなかった。

インチョン国際空港はビルの軒下で雨が降りこみにくい場所に天井のないパーティションと自動ドアで囲われた屋外喫煙所が設置されていた(図8、9)。

・フィンランド

フィンランドの空港では、ターミナルビル内で喫煙室が設けられていた。喫煙室に

扉はなく、通路からそのまま喫煙室に入れるようになっていたが(図10)、周囲でのたばこ臭はほとんど感じられなかった。また喫煙室内にはベンチが置かれており、喫煙者はベンチに腰掛けてたばこが吸えるようになっていた(図11)。

・アイスランド

アイスランドでも空港ビル内に喫煙できる場所があった(図12)。喫煙室は壁と天井で仕切られていて、出入り口には扉が設けられていた(図13)。喫煙室内に椅子はなく、喫煙者は立ってたばこを吸うようになっていた。

・スイス

ジュネーブの空港には、立派な喫煙室が設置されていた(図14)。室内は広く、テーブルや椅子が置かれていて、室内では喫煙以外の行為もなされていた(図15、16)。この喫煙室は、日本たばこ産業株式会社(JT)の海外子会社「JTI」によって提供されたものという掲示があった(図17)。

なお、参考資料として令和5年度に実施したG20の受動喫煙対策に係わる法律の一覧表を添付した。

D. 考察

わが国は、健康増進法の改正や条例の制定などにより、屋内・屋外とも決まった場所でのみ喫煙できる方向になってきている。屋内の喫煙室、屋外の喫煙所以外は禁煙というところも増えている。しかしながら、屋外喫煙所、屋内喫煙室の設置については異見があり、煙の流出などの苦情もある。

今回調査を行った韓国、フィンランド、アイスランド、スイスとも喫煙所または喫煙室の設置事例があり、わが国にあるものと似た点も多く見られた。

わが国の喫煙室、喫煙所の改善にあたっては、他国の事例も参考になると思われる。

E. 結論

わが国と諸外国の受動喫煙対策の情報収集や比較分析にあたり、屋内喫煙室や屋外喫煙所の情報収集を行った。わが国と類似した状況にある喫煙室、喫煙所が設置されているケースも見られた。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

表1 受動喫煙対策のWHO評価（2025年）

注） 可、不可 は下記 り	国名	2025年報告 (2024年現在)	優、良、 の基準 のとお
	日	可	
	韓	不可	
	(参考)		
	フィンランド	不可	
	アイスランド	優	
	スイス	不可	

優：8類型の全てが完全禁煙（8点）

良：8類型のうち、6－7類型が完全禁煙（6、7点）

可：8類型のうち、3－5類型が完全禁煙（3～5点）

不可：8類型のうち、完全禁煙が2類型以下。ゼロを含む（0～2点）

8類型：①病院・診療所等の医療機関、②（大学以外の）教育機関、③大学、④政府機関、⑤屋内の事業所や作業所、

⑥レストランや食事を主として提供する施設、⑦喫茶・パブ・バー、⑧公共交通機関

別添 韓国について（2025年WHO FCTC 2025 Republic of Korea (WPR) Statusより）

前回（2023年）の報告書の提出以降、FCTC第8条の履行状況に著しい変化あり
その内容は、下記のとおり

禁煙区域の段階的な拡大および新設：

- －（拡大）幼稚園および保育所の境界から10メートル以内から30メートル以内に禁煙区域を拡大
（2024年8月17日施行）
- －（新規指定）小・中・高校の境界から30メートル以内（2024年8月17日施行）
- －（新規指定）代替教育機関（2025年4月1日発表）

韓国の喫煙所、喫煙事情



図1 韓国ソウルの飲食店街の広場



図2 韓国ソウルの地下出入口付近

地下鉄入口から10メートルでの喫煙を禁止する標識が複数設置されている



図3 韓国ソウルの繁華街の屋外喫煙所



図4 屋外喫煙所の内部



図5 別の目抜き通りの屋外喫煙所



図6 屋外喫煙所の近影（ドアなし）



図7 パーティションで区切られた開放系の屋外喫煙所



図8 韓国インチョン空港の屋外喫煙所
（自動ドアあり、天井なし）



図9 屋外喫煙所の内部

フィンランドの喫煙所、喫煙事情



図 10 フィンランドの空港内喫煙室（屋内）



図 11 喫煙室内の様子

アイスランドの喫煙所、喫煙事情



図 12 アイスランドの空港内喫煙室（屋内）



図 13 喫煙室内の様子

スイスの喫煙所、喫煙事情



図 14 ジュネーブ空港の喫煙室（屋内）



図 15 喫煙室内の様子 1



図 16 喫煙室内の様子 2



図 17 喫煙室の掲示

参考資料1 主要国の受動喫煙対策のWHO評価

国名	2023 年報告 (2022 年現在)	2021 年報告 (2020 年現在)	2019 年報告 (2018 年現在)
日	可	可	可*
米	—	—	—
英	優	優	優
独	不可	不可	不可
仏	可	可	☆
伊	不可	不可	☆
加	優	優	優
中	不可	不可	不可
韓	不可	不可	不可
アルゼンチン	優	優	優
豪州	優	優	優
ブラジル	優	優	優
インド	良	良	良☆
インドネシア	—	—	—
メキシコ	優	不可	☆
ロシア	優	優	優
サウジアラビア	良	良	良☆
南アフリカ	可	可	不可
トルコ	優	優	優

注) 米国、インドネシアはたばこ規制枠組み条約 (FCTC) を締約していないため、評価なし

優、良、可、不可の基準は下記のとおり

優：8 類型の全てが完全禁煙 (8 点)

良：8 類型のうち、6—7 類型が完全禁煙 (6、7 点)

可：8 類型のうち、3—5 類型が完全禁煙 (3—5 点)

不可：8 類型のうち、完全禁煙が 2 類型以下。ゼロを含む (0—2 点)

8 類型は、①病院・診療所等の医療機関、② (大学以外の) 教育機関、③大学、④政府機関、

⑤屋内の事業所や作業所、⑥レストランや食事を主として提供する施設、⑦喫茶・パブ・バー、⑧公共交通機関

※) 日本では受動喫煙防止のための改正健康増進法が報告時点で可決・成立していたため、未施行 (2020 年 4 月完全施行) であったものの、前もって評価が上げられた。

☆) 2019 年報告書では、技術的要件を満たした喫煙室の設置を認めている場合は「☆」としていたが、2021 年以降の報告書では、喫煙室が設置されている場合は完全禁煙でないで認められない評価に変更された。

参考資料 2 WHO 2023 年報告書における対象 8 施設類型の状況（主要国のみ）

国名	点数	病院	学校	大学	政府機関	事業所	レストラン	喫茶 パブ・バー	公共 交通
日	4	○	○	○	○	×	×	×	×
米	—	—	—	—	—	—	—	—	—
英	8	○	○	○	○	○	○	○	○
独	0	×	×	×	×	×	×	×	×
仏	3	○	○	○	×	×	×	×	×
伊	0	×	×	×	×	×	×	×	×
加	7	○	○	○	○	×*	○	○	○
中	2	×	○	×	×	×	×	×	○
韓	2	○	○	×	×	×	×	×	×
アルゼンチン	8	○	○	○	○	○	○	○	○
豪州	8	○	○	○	○	○	○	○	○
ブラジル	8	○	○	○	○	○	○	○	○
インド	6	○	○	○	○	○	×	×	○
インドネシア	—	—	—	—	—	—	—	—	—
メキシコ	8	○	○	○	○	○	○	○	○
ロシア	8	○	○	○	○	○	○	○	○
サウジアラ ビア	6	○	○	○	○	○	×	×	○
南アフリカ	0	×a	×a	×a	×a	×	×	×	×
トルコ	8	○	○	○	○	○	○	○	○

＊）カナダでは、事業所について連邦法では規制がなされていないものの、州法等によってほとんどの地域では規制がなされている（人口カバー率 90%以上）。このため、国の評価では 8 類型全てで完全禁煙の評価となっている。

注）

イタリアは技術的要件を満たした喫煙専用室が設置可能なため、WHO 評価では×となっている（8 種全て）。フランスも、技術的要件を満たした喫煙専用室が設置可能なため、WHO 評価では×となっている（5 種）。インドおよびサウジアラビアは、レストラン、パブ・バーで技術的要件を満たした喫煙専用室が設置可能なため、WHO 評価では×となっている（2 種）。

南アフリカでは、保健当局が認めた場合は喫煙専用室を設置できる法律となっているが、a 区分では現在まで該当事例はない。

英国は、上記 8 類型以外にも、文化施設やショッピング施設、ナイトクラブ等についても禁煙の法規制が導入されている（2019 年報告による）。

英、仏、加では、自家用車についても、未成年者が同乗する場合等、禁煙の法規制が一部導入されている（2019 年報告による）。